

環境報告書 2009



独立行政法人
農林水産消費安全技術センター

環境報告書2009 目次

環境報告書の発行に際して	1
・はじめに	1
法人概要	2
・事業紹介	2
・事業所紹介	3
事業活動における環境配慮の方針・目標	4
・環境配慮の取組みに関する目標、計画	4
環境マネジメントに関する状況	7
・環境マネジメントの推進体制	7
・環境マネジメントの運営方法	8
事業活動に伴う環境配慮の取組みの状況等	9
・省エネルギー、省資源対策	9
・廃棄物の低減対策	11
・再使用、リサイクル率アップ	12
・環境汚染物質の低減対策	14
・グリーン購入の状況及びその推進	18
・環境教育の実施と啓蒙活動	19
・社会とのコミュニケーション	19
・その他	21
化学物質の安全管理	21
PCBの適正管理	22
特殊ガス警報装置について	23
快適な職場環境づくり	25
環境報告書に対する監事意見	26

- 環境報告書2009について -

この「環境報告書2009」では、独立行政法人農林水産消費安全技術センターの、2008年度の環境活動を中心に報告します。

・報告対象範囲

農林水産消費安全技術センター本部及び各地域センター・事務所

・報告対象期間

2008年4月～2009年3月

・報告対象分野

農林水産消費安全技術センター全体の環境活動及び労働安全衛生活動を対象とします。

・数値の端数処理

表示桁未満を四捨五入しています。

・参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省)

・次回公表予定

2010年度版は、2010年9月頃に公表予定。

【作成部署及び連絡先】

独立行政法人農林水産消費安全技術センター
環境委員会

連絡先：総務部総務課

〒330-9731 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

さいたま新都心合同庁舎検査棟

電話：048-600-2350

FAX：048-600-2372

本報告書に関するご意見、ご質問は上記まで
お願いいたします。

環境報告書の発行に際して

はじめに

近年、我が国においても局地的な豪雨による災害の発生が多くなるなど地球温暖化の影響が指摘される気象現象が増え、また、大気汚染、廃棄物処理などの環境問題が地球規模で拡大しています。特に、温室効果ガスによる温暖化に対しては早急な対応が必要となっており、家庭用電気製品におけるエコポイント制度、ハイブリッド車などのいわゆるエコカーに対する優遇税制や購入資金の補助制度など国による取組みも進められています。さらに、環境汚染の防止や石油等の天然資源の効率的な利用等の面から、自然環境の保全や循環型社会の構築が世界的な課題となっています。

このような状況を踏まえ、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）は、業務の実施に当たって、環境に配慮することを重要な課題として、エネルギー・資源の消費及び廃棄物の排出の削減、環境汚染の防止、環境問題に対する自主的な取組等を推進しています。

平成20年度は、事業活動における環境負荷の低減のための具体的な行動として、省エネルギー・省資源化、環境汚染物質の排出削減、グリーン購入、リサイクル率アップなどに取り組むとともに、検査施設の見学・公開等を通じて地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、FAMICの環境問題への取組に対する理解の増進に努めて参りました。

FAMICは、肥料、農薬、飼料及び食品などの検査・分析を主要な業務とする独立行政法人として、平成19年4月1日に、農林水産消費技術センター、肥飼料検査所及び農薬検査所の3つの独立行政法人が統合して発足し、“農場から食卓まで”のフードチェーンを通じた食の安全と消費者の信頼の確保を技術的側面から担っています。このためFAMICでは、役職員一同高い使命感を持って、国民の皆様により質の高いサービスを提供すべく日々の業務に取り組むとともに、これらの業務を行うに当たっては、環境へ配慮することを重要な課題として、関連する諸法規及びFAMICとして取り決めた事項の遵守に努めています。

この環境報告書を通じ、FAMICの環境への配慮に対する考え方と活動内容をご理解いただくとともに、これらの取り組みに対しての皆様からのご意見をお寄せいただければ幸いです。

平成21年9月

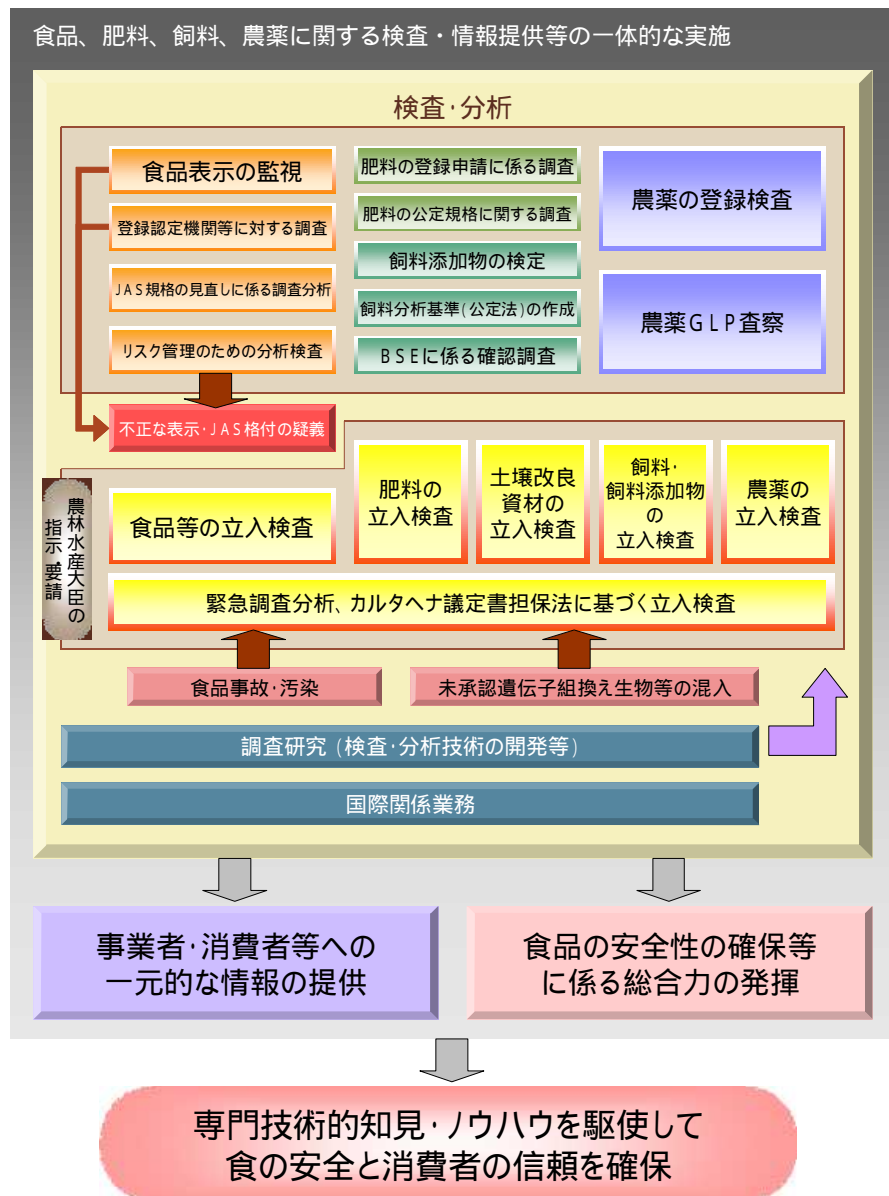
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター
理事長 吉羽 雅昭

法人概要

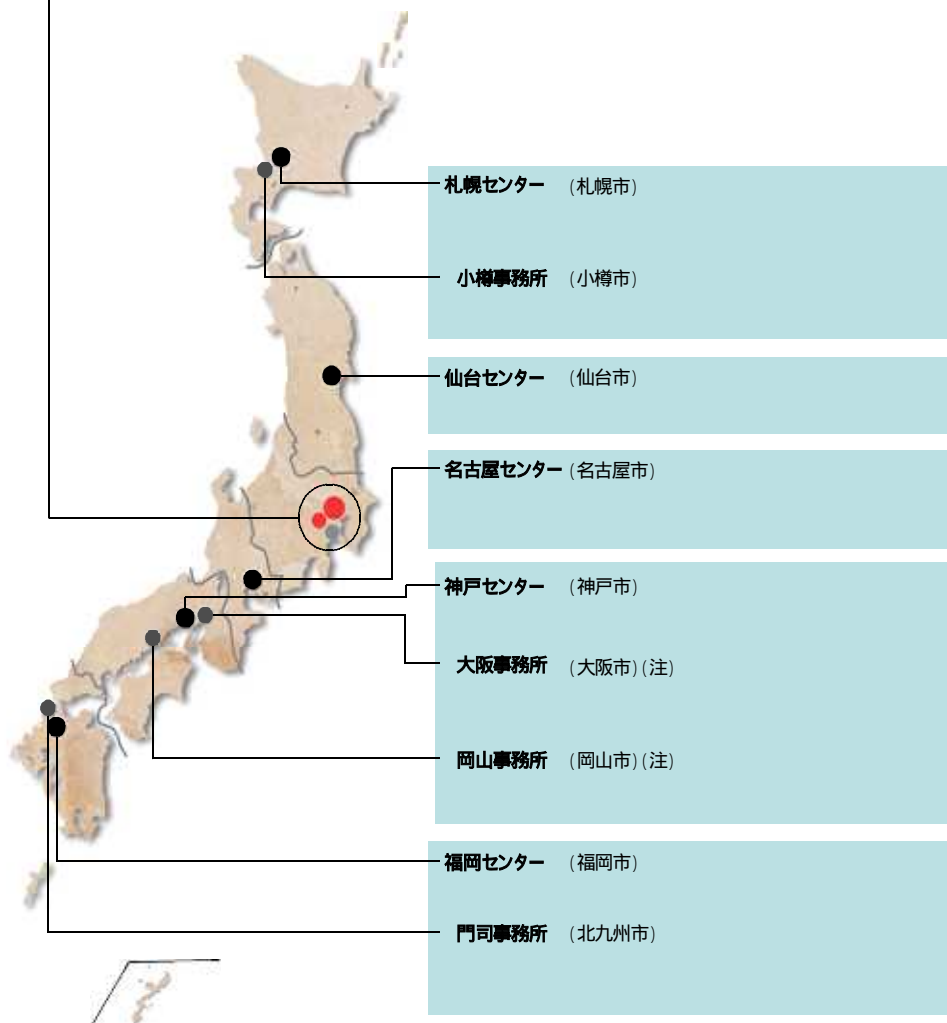
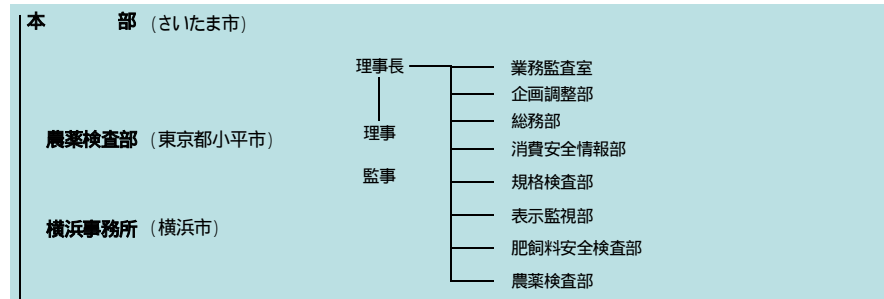
事業紹介

近年、事故米不正流通事件や相次ぐ食品表示の偽装など、食をめぐる様々な問題が発生しています。このような中で、食の安全に対する消費者の信頼を確保するためには、農業生産に欠かせない生産資材の安全性の確保と適正な使用、生産から流通までの各段階での安全性の確保や適正な表示など、農場から食卓までのフードチェーンを通じた取組が求められています。

このため、FAMICでは、専門技術的知見とノウハウを活用して、肥料、農薬、飼料、食品等に関する検査・分析等を効率的・効果的に推進するとともに、食に関する情報の一元的な提供を行うなど、国民の視点に立った、より質の高いサービスを提供し、フードチェーンを通じた食の安全と消費者の信頼の確保に貢献しています。



事業所紹介



(注：大阪及び岡山の両事務所は、平成20年度をもって廃止し、平成21年4月1日に神戸センターに統合しました。)

事業活動における環境配慮の方針・目標

環境配慮の取組に関する目標・計画

平成20年度においては、平成19年4月に3法人が統合して発足したFAMICとして2度目の環境計画を策定しました。

この計画は、FAMIC全体における環境に配慮した取組に関する目標・計画を定めており、省エネルギー・省資源化、リサイクル率アップ、グリーン購入など、環境負荷の低減を目標に設定しました。

しかしながら、農薬検査部のある小平庁舎・神戸センター・福岡センターを除く他の地域センター・事務所及びさいたま本部は、国の合同庁舎に入居しており、個別メーターを設けていない等の事情から、光熱水料等の項目で数値目標を策定することは困難な状況です。

このため、FAMICの環境計画では数値目標に代わる具体的な行動目標を定め、組織全体で環境負荷を少なくしていく体制を構築することとし、平成20年度においても、省エネルギー・省資源化等のための行動の具体的記述に努めています。

平成20年度環境計画

農林水産消費安全技術センター
(略称:FAMIC)

1. 環境報告書の報告対象となる範囲

・対象期間

平成20年度(平成20年4月～平成21年3月)

・対象組織・分野

本部及び全地域センター・事務所のすべての業務を対象とする

2. 事業活動に係る環境配慮の計画

FAMICでは環境に配慮して平成20年度には次のような事柄に取り組んでいきます。業務の遂行にあたっては、さらなる効率化を図り、少しでも環境負荷を小さくしていきます。

(事業活動における環境配慮の方針・目標)

項目	平成20年度目標	取組・具体的な行動	関係法規等
省エネルギー・省資源	電気使用量の抑制 環境基準適合車への更新の推進 公用車の削減	節電の徹底 ・使用していない部屋及び昼休み中の消灯等 ・不使用時の分析機器の電源を切るとともに、更新時は省エネタイプ仕様にする。 ・省エネタップ導入促進 ・ポスターやノーツ等による節電の意識啓発 ・節電対策について、定期点検を行い、その対策が不十分な時は必要な措置を講ずる。 適正室温調整の徹底 ・エアコンは閣議決定等で定められた温度内に設定等 公用車更新の際は、環境基準適合車へ更新 現有公用車について保有台数を見直し、削減を進める。	1. 国際協定 「京都議定書」 「気候変動枠組条約第3回締結国会議(COP3)」で採択された、二酸化炭素など6つの温室効果ガスの排出削減義務などを定める議定書 2. 法律 「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成10年法律第117号) 3. 政府方針 「政府がその事務及び事業に関して温室効果ガスの排出の抑制等のための実行すべき措置について定める計画」(平成19年3月30日閣議決定)
廃棄物の削減	廃棄物、廃液の排出抑制と適正処理	資源ゴミの分別、実験室廃液の適正処理 ・実験室での廃有機溶媒、廃酸、廃アルカリ等の分類	1. 法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)
再使用・リサイクル率アップ	再使用・リサイクル率アップ	コピー用紙の裏紙使用 ・コピー機、プリンターでの裏紙使用の促進	1. 法律 「環境基本法」(平成5年法律第91号) 「循環型社会形成推進基本法」(平成12年法律第110号) 「資源有効利用促進法」(平成3年法律第48号) 2. 政府方針 「政府がその事務及び事業に関して温室効果ガスの排出の抑制等のための実行すべき措置について定める計画」(平成19年3月30日閣議決定)

(事業活動における環境配慮の方針・目標)

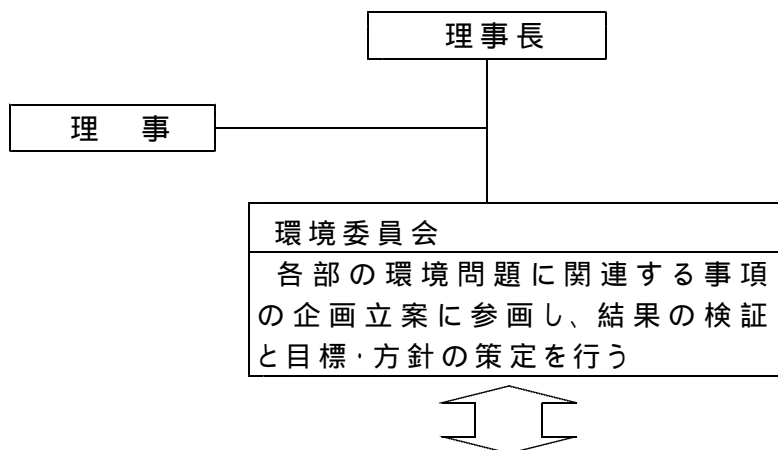
環境汚染物質の排出削減	P R T R 指定物質の排出削減	ドラフトチャンバーの整備など環境中への排出を削減 ・ドラフトチャンバー及びスクラバの定期的点検・整備 飼料分析基準のサルモネラの分析において、セレン(環境管理物質の対象物質 - B)及びその化合物を含有しない代替品を用いた分析法への改良。	1. 法律 「環境科学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(平成11年法律第86号)
グリーン購入	事務用消耗品類のグリーン商品の購入	事務用消耗品類のグリーン商品購入率100%	1. 法律 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)
環境教育の実施と啓蒙活動	環境教育の実施 環境情報の共有化	環境保全に関する職員教育 ネットワークを利用した各種情報の共有化	
社会とのコミュニケーション	地域社会とのコミュニケーションの促進	2008年度版環境報告書の発行及びホームページへの掲載 施設見学者等への環境配慮の取組状況の説明 ホームページの活用	1. 法律 「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(平成16年法律第77号)

環境マネジメントに関する状況

環境マネジメントの推進体制

FAMICでは、環境委員会を設置し、本部及び全地域センター・事務所で組織的に環境に配慮した業務の実施に取り組むとともに、環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

環境委員会体制



本部環境マネジメントの取組

業務監査室 | 業務改善

企画調整部 | 廃棄物の削減、施設見学、化学物質の安全管理

総務部 | 省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、再使用・リサイクル率アップ、グリーン購入の促進、職員研修の実施

消費安全情報部 | 環境情報の共有化、外部とのコミュニケーション

規格検査部、表示監視部、肥
飼料安全検査部、農薬検査部 | 電気使用量の抑制、廃棄物の削減、環境汚染物質の削減（環境に配慮した分析）

地域センター・事務所

環境マネジメントの運営方法

環境保全の取組について、各部及び環境委員会において計画 (Plan) を立て、各部及び地域センター・事務所で実施 (Do) し、適切に管理されているか環境委員会で点検 (Check) し、改善が必要な点について各部及び地域センター・事務所で見直し (Act) を行うというサイクル (PDCA サイクル) を繰り返しながら、環境保全の推進や環境への負荷の低減を継続的に行っています。

事業活動に伴う環境配慮の取組の状況等

省エネルギー、省資源対策

FAMICにおいては、限りある資源を有効に活用し、地球環境を守っていく観点から、地球温暖化防止のため、省エネルギー・省資源に取り組んでいます。

具体的には、冷暖房温度の調整、昼休み時間の室内照明の消灯、機器の購入あるいは更新時の省エネタイプの採用、省エネタップの導入等により光熱量の節約を図るとともに、ペーパーレス化の推進、使用済み用紙の再利用による資源の有効活用の促進等に取り組んでいます。

公用車についても、保有台数の削減(5台)を行いました。



昼休みの室内消灯(さいたま本部)



省エネタップ(さいたま本部)



省エネタップ(PC接続時)

なお、小平庁舎、神戸センター、福岡センターを除く他の地域センター・事務所及びさいたま本部は、国の合同庁舎に入居しており、光熱量等の個別メーターを設けていない合同庁舎があることから、FAMICとして独自の温室効果ガス発生量を算出することは困難な状況にあるので、FAMICとしての削減目標は設定しておりません。

また、単独庁舎では、東京都条例(「東京における自然の保護と回復に関する条例」(平成12.12.22条例第216号))に基づく屋上の緑化(小平庁舎)や、被陰植物の導入による庁舎壁面の緑化(福岡センター)により、冷房効率の向上、ヒートアイランド現象の緩和を図る等の取組をしています。



小平庁舎の屋上緑化



福岡センターのゴーヤによる壁面緑化(外観と室内)

廃棄物の低減対策

F A M I C から排出する廃棄物は、事業系一般廃棄物と廃油や腐食性の廃酸・廃アルカリ等の特別管理産業廃棄物の2通りに分けられます。

(1) 事業系一般廃棄物

事業系の一般廃棄物は、本部、各地域センター・事務所で分別後、F A M I C あるいは合同庁舎管理官庁が委託した産業廃棄物処理許可業者が回収し、処理場で処理されます。

なお、平成20年度においては9事業所(さいたま本部及び8地域センター・事務所)が合同庁舎に入居していることから、事業系一般廃棄物の個別の排出量は算定できません。

(2) 特別産業廃棄物

特別管理産業廃棄物の平成20年度のF A M I C 全体での排出量は、廃油、腐食性の廃酸・廃アルカリが23,680 となり前年度(32,059)と比べて27%減少しました。一方、廃棄検査分析機器等は118,500 kgとなり前年度(44,952 kg)より大きく増加しています。

これは、神戸センターの移転及び大阪・岡山両事務所の廃止に伴いこれらの事務所の検査分析機器の廃棄処分等を行ったことが主な要因です。

また、F A M I C で行う分析で排出される種々の廃液(廃油、廃酸、廃アルカリ)については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)で規定される分類に沿って区分して回収し、廃液処理業者に処理を依頼しています。

なお、廃液の区分及び管理については、全国12カ所の事業所(本部、地域センター・事務所)ごとにマニュアルを作成して職員に周知徹底し、適正処理に努めています。

廃液以外の特別管理産業廃棄物(感染性廃棄物)は、廃棄物処理関係法令に基づき、全国12カ所の事業所(本部、地域センター・事務所)ごとに特別管理産業廃棄物管理責任者を設けて、F A M I C 内

で回収を行い、特別管理産業廃棄物収集・運搬業者や特別管理産業廃棄物処分業者等に処分を委託しています。

なお、当該廃棄物については、マニフェスト等により適正に処理されていることをその都度確認しています。

再使用、リサイクル率アップ

本部及び全地域センター・事務所においては、ゴミの分別回収の徹底、ペーパーレス化の推進、使用済み用紙の再利用等による一般廃棄物の低減やグループウェア及び電子メールの活用、両面印刷の推進、コピー機やプリンターにおける不要資料等の裏面活用、ミスコピー用紙等についてストックレーを配置しての活用等により用紙の調達枚数及び廃棄物の低減に取り組んでいます。

なお、平成20年度の印刷用紙の調達実績は、16,941kgとなっています。

また、平成18年度から印刷機の再生トナーの利用を開始するとともに、「特定家庭用機器再商品化法」(平成10年法律第97号。家電リサイクル法。)及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(平成14年法律第87号。自動車リサイクル法。)に基づき、平成20年度においては、テレビ10台、電気冷蔵庫13台、洗濯機2台、自動車4台を適正に処分しました。



ゴミの分別状況(さいたま本部 3階ゴミ置き場)

(事業活動に伴う環境配慮の取組の状況等)



ストックトレイ (両面印刷や裏紙利用)
(さいたま本部)

その他、分析等で使用する試薬についても、試薬ビンを廃棄処分とせず、リサイクルを図っています。



空き瓶の保管及び回収用段ボールへの箱詰状況 (さいたま本部)

環境汚染物質の低減対策

P R T R 法に指定されている物質

P R T R 法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (平成 1 1 年法律第 8 6 号。)) は、人や環境への有害性が判明している化学物質について、事業者による自主管理の改善を促進することにより、環境保全上の支障を未然に防止することを目的としています。同法に指定されている物質は 3 5 0 余種ありますが、平成 2 0 年度に F A M I C で使用した主な P R T R 指定化学物質は、以下の表のとおりです。

F A M I C での使用量の多い P R T R 指定化学物質 (平成 2 0 年度)

化学物質名 (群)	全体の使用量	
	H 2 0 年度	(H 1 9 年度・参考)
アセトニトリル	2 , 0 5 2 kg	2 , 2 4 8 kg
クロロホルム	1 1 0 kg	3 9 kg
塩化メチレン (ジクロロメタン)	7 1 kg	1 0 6 kg
トルエン	5 3 kg	1 4 7 kg



- (左) アセトニトリル
- (中) クロロホルム
- (右) 塩化メチレン (ジクロロメタン)

環境汚染物質低減対策及び有害ガス処理装置(スクラバ)の保有状況

FAMICでは、分析する試料を分解するため、硫酸・硝酸・過塩素酸等による酸分解を行っています。また、溶媒抽出等のため多種類の試薬を使用していますがその中には、PRT法で指定されている有機溶剤等も含まれています。

これらの酸や有機溶剤等は、使用する際に蒸気として気散することから、分析は専用のドラフトチャンバー等局所排気装置のある場所で行っています。

局所排気装置内で発生したガスは、有害ガス処理装置(スクラバ)を通して汚染物質を吸着し、浄化しています。



ドラフトチャンバー

スクラバについては、有害ガスの種類に応じた次の2種類を設置し、環境汚染物質の排出削減に努めています。

(1) 酸性ガス用排ガス浄化装置

本部、地域センター・事務所併せて、全国12カ所で合計38台を保有し、硫酸や硝酸などの酸性ガスを中和しています。

これらの浄化装置については、外観や作動状況の確認を定期的を実施しています。

また、浄化装置内の洗浄水については、点検時、必要に応じ、洗浄液のpH調整を実施し、記録をしています。



酸性ガス用排ガス浄化装置

(2) 有機溶剤用脱臭装置

上記の装置と同様にFAMIC全体で合計58台を保有し、アセトニトリルなどの有機溶剤を吸着除去しています。

これらの浄化装置についても、外観や作動状況の確認を定期的の実施しています。



有機溶剤用脱臭装置

セレンその他の化合物を含有しない代替品を用いた分析法への改良

FAMICにおいては、飼料のサルモネラ汚染実態調査を行っています。サルモネラ試験に用いる培地には、PRTR法で指定されているセレン化合物を含むものがあります。

環境汚染物質の排出削減及び試験従事者の作業環境を改善するため、サルモネラ試験に使用する培地(セレナイトシスチン培地)をセレン化合物を含まないもの(ラバポート・バシリアティス培地及びラバポート・バシリアティス・ソイハフトン培地)に変更する検討を行いました。

飼料分析基準検討委員会の委員(学識経験者)に諮ったところ、追加データを収集する必要があるとの助言をいただいたことから、平成21年秋までに追加データを収集し、飼料分析基準(飼料分析の公定法)の改正手続きを行う予定にしています。

(事業活動に伴う環境配慮の取組の状況等)



(左) セレナイトシスチン培地 (粉末)
(セレン化合物を含む培地)

(右) ラハポート・ハシリアティス培地 (粉末)
(セレン化合物を含まない培地)



セレナイトシスチン培地
(左) 培養前 (右) 培養後



ラハポート・ハシリアティス培地
(左) 培養前 (右) 培養後

グリーン購入の状況及びその推進

FAMICにおいては、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号。))及び「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」(平成18年2月28日閣議決定)に基づき、平成20年度における環境物品等の調達方針を作成・公表して、できる限り環境への負荷の少ない物品の購入等に努める取組を推進しました。

また、FAMIC内に理事長を本部長とする「グリーン調達推進本部」を設けて、グリーン(古紙配合率100%かつ白色度70%程度以下のコピー紙等)調達の推進に努めています。

主な物品のグリーン購入の状況(平成20年度)

分野	品目	目標値	総調達量	特定調達物品等	目標達成率
紙類	コピー用紙	100%	16840 kg	16800 kg	99%
	フォーム用紙	100%	100 kg	100 kg	100%
	印刷用紙(カラー用紙)	100%	1 kg	0 kg	0%
	トイレットペーパー	100%	493 kg	493 kg	100%
文具類	シャープペンシル	100%	320 本	320 本	100%
	ボールペン	100%	1070 本	1070 本	100%
	マーキングペン	100%	2834 本	2834 本	100%
	ゴム印	100%	301 個	301 個	100%
	ファイル	100%	6204 冊	6204 冊	100%
	ファイリング用品	100%	0 個	0 個	-%
	事務用封筒(紙製)	100%	57200 枚	57200 枚	100%
	ノート	100%	645 冊	565 冊	87%
機器類	いす	100%	26 脚	26 脚	100%
	机	100%	18 台	18 台	100%
OA機器	コピー機等(購入)	100%	0 台	0 台	-%
	プリンタ等(購入)	100%	8 台	8 台	100%
	スキャナ(購入)	100%	1 台	1 台	100%
	磁気ディスク装置(購入)	100%	2 台	2 台	100%
	シュレッダー(購入)	100%	0 台	0 台	-%
照明	蛍光灯(フリットスタート型又はスターター型)	100%	240 本	240 本	100%
自動車等	17年度低排出75%低減かつ低燃費	0 台	0 台	0 台	-%
制服・作業服	作業服	100%	466 着	466 着	100%

「特定調達物品等」とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第6条に定める「国及び独立行政法人等が重点的に調達を推進すべき環境物品等の基準を満たす物品等」のことです。

環境教育の実施と啓蒙活動

環境情報の共有化

FAMICでは、所内ネットワーク内に「環境情報データベース」を作成し、職場内における環境に関する情報の共有化を進め、職員の環境問題への理解が深まるよう努めています。

環境教育の実施

上記「環境情報データベース」に「環境教育・学習」、「地球環境」、「大気」、「廃棄物」、「化学物質」等についての、基礎的知識の解説を掲載するとともに、分析試験業務に関する基本ルールについての「検査分析基礎研修」の中で、分析試験業務管理、毒劇物及び危険物管理の知識の向上やスクラバ施設の点検方法、廃液・廃棄物の処理ルール等を学習し、環境に関する知識と更なる意識の向上に努めています。

社会とのコミュニケーション

環境コミュニケーション

FAMICでは施設見学者等(平成20年度実績:FAMIC全体で103回(前年度87回)、延べ1,132人(前年度720人))に対して、FAMICの事業内容の説明等を行うとともに、FAMICにおける環境配慮への取組状況の紹介にも努めています。



施設見学の様子(さいたま本部)

F A M I C ホームページ

FAMIC のホームページでは、食の安全と消費者の信頼を確保するため、生産者、事業者、消費者等を対象に農場から食卓までのフードチェーンを通じた食に関する情報などをわかりやすく掲載するとともに、環境報告書をホームページ上で公表しています。

また、行事・講習会等に関する情報についても随時掲載しています。



FAMICホームページアドレスは、
<http://www.famic.go.jp/>です。

F A M I C ホームページ
(トップページ)

F A M I C 出版物

広報誌「新・大きな目小さな目」

食に対する信頼を確保するため、生産資材の安全性に関する情報や、食品の品質・表示等に関する情報を分かりやすく解説しながら、情報提供を行っている広報誌です。



広報誌「新・大きな目小さな目」

その他

化学物質の安全管理

F A M I Cで行う分析には、種々の試薬を使用しています。その中には、「毒物及び劇物取締法」(昭和25年法律第303号)で指定されている毒物及び劇物や、「消防法」(昭和23年法律第186号)で指定されている危険物が含まれています。これらの試薬の安全な保管、取扱い及び廃棄の管理については、全国に12カ所ある事業所(本部、地域センター・事務所)ごとにマニュアルを作成するとともに、周知を徹底しています。特に特定毒物に指定されている物質については、管理責任者を指名し、使用、廃棄及び保管の状況を定期的に確認し、安全の確保に努めています。

また、うち9カ所では試薬管理システムを導入し、試薬ビン1本ごとにバーコードラベルを貼付して識別・管理しています。



試薬管理システム



薬品保管庫



薬品保管庫内部



試薬ビンバーコード

PCB (ポリ塩化ビフェニル) の適正管理

PCBは昭和49年に廃棄物処理法において製造や新たな使用が禁止され、PCB廃棄物を事業者において保管することが義務づけられました。

また、平成13年に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が制定されたことにより、PCB廃棄物の保管事業者は平成28年度までにPCB廃棄物の専用処理場において処理することが義務づけられました。

このため、現在FAMICにおいては、蛍光灯等の安定器192個、ノンカーボン紙17.72kg、試薬等1,964.48g及び13.5mを専用保管庫等で適正に保管しています。



・安定器



・ノンカーボン紙



・試薬等

特殊ガス警報装置について

検査・分析業務において使用する薬品類及び可燃性ガス等の取扱いには日頃から十分注意していますが、人身事故の防止、薬品類による水質汚染及び可燃性ガス等の大気放出を未然に防ぐこと等を目的として、特殊ガス警報装置を設置し、事故等発生時の被害を最小限に留めるための体制整備を図っています。

警報装置設置状況(さいたま本部、地域センター・事務所の設置例)



・有機溶媒センサー
(名古屋センター)



・アセチレンセンサー
(札幌センター)



・水素センサー
(横浜事務所)



・酸素欠乏センサー
(仙台センター)



・酸素センサー
(さいたま本部)



・亜酸化窒素センサー
(さいたま本部)



・混合ガスセンサー
(さいたま本部)

- ・有機溶媒センサーは、検査室内で規定量以上の有機溶剤を使用した際に警報を発します。
- ・アセチレン、水素、酸素欠乏、酸素、亜酸化窒素、混合ガスの各センサーについては、検査室内で規定の濃度を越えた際(酸素欠乏センサーについては規定値以下となった際)に警報を発するとともに、ガス遮断弁が閉じ、ガスの供給が遮断されます。

快適な職場環境作り

F A M I C では、職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を維持・増進するため、次の活動を実施しています。

- ・安全衛生委員会

職員の安全及び健康を確保するため、「労働安全衛生法」(昭和47年法律第57条)に基づき設置し、月1回開催しています。

- ・職場巡回点検

労働災害の未然防止を図るため、産業医、安全管理責任者等が定期的に職場巡回点検を行い、指摘事項等があった場合には、当該検査室責任者あて改善を求めています。

- ・作業環境測定

職員の健康障害を未然に防止するため、労働安全衛生法に基づき、有機溶剤及び有害な化学物質等を扱う作業場に義務付けられている作業環境測定(年2回)を実施しています。

- ・職員の健康管理

労働安全衛生法及びF A M I Cの内部規程に基づき、定期的に健康診断を実施し、傷病の早期発見、治療に努めています。

- ・メンタルヘルスケア

契約診療所の医師と職員との面談により、精神的な悩みや不安、これらに関連した職場及び家族に関する相談等を行っています。

また、共済組合の事業として、フリーダイヤルが設置され、保健師、助産師、看護師、栄養士、カウンセラーなど専門スタッフによる各種相談が行われており、F A M I Cの職員も利用できることとなっています。

環境報告書に対する監事意見

環境報告書の内容の信頼性を高めるために、監事による評価を行い、その結果を、「環境報告書2009」に対する監事意見としてまとめています。

独立行政法人農林水産消費安全技術センター
「環境報告書2009」に対する監事意見

平成21年9月30日

独立行政法人
農林水産消費安全技術センター
理事長 吉羽 雅昭 殿

独立行政法人
農林水産消費安全技術センター

監事 小山 武文

監事 碓井 憲男

私共監事は、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（以下「FAMIC」という。）作成の「環境報告書2009」に対して評価を行った結果について、次のとおり監事の意見を提出いたします。

1. 「環境報告書2009」に記載されている情報の整合性・正当性については、正しく示されていることを認めます。
2. なお、FAMIC本部等が国の合同庁舎に入居していることにより、法人としてのエネルギー資源及び水資源の投入量を把握することが困難なため、数値目標を設定することができないことはやむを得ないと考えますが、可能な限り数値データ（実績・目標）を記載する等、充実した環境報告書とされるよう期待します。
3. また、FAMICにおける環境対策の推進に当たっては、省エネ、省資源等環境に配慮した施設の改修・整備やエネルギーの消費効率の高い機器の導入・更新等の取組を積極的に実行するとともに、その結果を検証する必要があると考えます。